

インタビュー

地域を支える建設業の役割と方向

社会インフラの建設や維持管理、災害時の対応など、建設業は地域にとって欠かせない産業です。地域づくりや地域産業を下支えする役割も担ってきました。しかし、これまで建設業の役割や仕事の醍醐味^{だいごみ}については、積極的に情報発信されていなかったと思います。一方で、北海道の特性や人口減少を踏まえた中で、これからの建設業のあり方を考えていく必要があります。

そこで、今回は道内業界トップの岩田地崎建設(株)社長で、(一社)北海道建設業協会会長を務めておられる、岩田圭剛氏にお話をお聞きしました。

(インタビュー日：2016年6月29日)

災害時にこそ発揮される建設業の力

——地域を支える建設業の役割には、大きいものがあると感じています。地域の生活、経済活動の基盤となる社会資本の整備だけでなく、安定した雇用の場をつくり、地域経済を担っている大きな産業の一つです。建設業に携わっておられる立場から、その実感はありますか。

岩田 建設業に長く携わっていますが、社会資本整備や維持を通じて、地域経済や雇用を

岩田地崎建設株式会社代表
取締役社長、一般社団法人
北海道建設業協会会長
Keigo Iwata

岩田 圭剛氏



下支えしているということは実感しています。この点は、どなたも同じような認識を持っていただいていると思っています。

特に北海道の場合は、地域における建設業の役割は大きいと感じています。各地の建設業協会の会長は、商工会議所や商工会、観光協会などのトップを務めていることも多く、地方ほど建設業が果たしている役割は大きいと思います。地域の中で力を発揮するとともに、主導的な立場でもあります。

その中でも、特に地域の安全・安心にかかわる災害への対応という点では、少しずつ理解が広がってきているような気がしています。

そういう意味では、建設業は最も地域を支えている産業だと自負しています。

——私自身も地方で生活していたとき、災害時に果たす建設業の力を痛感する機会が多かったです。

岩田 災害時にクローズアップされて報道されるのは自衛隊や消防などですが、彼らが出動する前に道路啓開^{*1}をやっているのが建設業者です。しかも、自分たちも被災者という立場でありながら、現場に駆けつけています。

2004年に初めて九州で狂牛病（牛海綿状脳症：BSE）が確認された熊本県では、その牛の処理を地元の建設業者が担っていました。報

道では自衛隊が処理している様子が紹介されていましたが、ほとんどは建設業者が処理していたのです。九州の建設業協会長のお話を聞きましたが、本当に大変だったそうです。何千頭もの牛を埋めるのですが、牛も埋められてしまうことがわかるようです。酪農家も牛も行政も建設業者も、みんな涙ながらに仕事をしたといいます。今振り返っても本当に大変なことだったと言っていました。でも、これは地域から頼りにされているという証しでもあると思います。大変辛い仕事だったようですが、やらざるを得ないという使命感でやり遂げたのだろうと、同じ建設業の立場として共感を覚えました。

——そういう役割を果たしている産業であることをもっと発信していく必要がありますね。北海道は冬季の暴風雪被害があります。そこでも初動は地元の建設業です。

岩田 われわれはまだまだアピールの仕方が下手なんでしょうね（笑）。でも、地域のまち医者であることを自任していますし、地域の実情を一番よく知っているのが地元の業界団体や建設会社です。災害時にどの会社が一番早く現場に到着できるかも把握していますし、迅速な初動対応も実践してきています。今後も災害時は、期待に応えられるように準備をして、引き続きしっかり体制を整えていく必要があると気を引き締めています。

——災害時の対応については、東日本大震災で建設業の重要性が理解されるようになったと思います。その後、国は国土強^{きょうじん}化^かを打ち出し、北海道は全国に先駆けて「北海道強^{きょうじん}化^か計画」を策定しています。この計画には「災害対応に不可欠な建設業との連携」ということで、災害時における行政機関と建設業との連携体制強化が書き込まれています。

※1 道路啓開

緊急車両などの通行のため、1車線でも通れるように、早急に最低限のがれき処理などを行い、救援ルートを開けること。



岩田 強靱化にはハードとソフトの両面があります。それを一緒に両輪でやっていく必要があると思います。われわれはハードについて主体的にかかわる産業ですが、同時にソフト面でも貢献できると考えています。関係機関と連携して、しっかり対応していくことがわれわれの役目です。

これまではハード面から災害を防ぐという発想でしたが、完全に防ぎきれないものもあります。事前の防災訓練や準備でいかに減災するかも大事だと思っています。その点では、地域の実情に詳しい地元建設業者の役割は相対的に大きくなっていくと思います。

——建設業は請負業であるとともに、高度なマネジメント力を必要とする仕事です。そこに、難しさとともに醍醐味もあるのではないのでしょうか。

岩田 基本的に建設業は請負業ですから、発注者や施主がいて成り立つ産業です。同時に一品生産であり、自然との闘いの中でのものづくりをしています。この点がほかの産業と比較した大きな違いで、確かにその難しさや厳しさはあります。

しかし、建設業の大きな強みはネットワークです。下請け業者や関連業者などを含めてしっかりとしたネットワークが構築されています。これはほかの産業と比べても強固なものだと感じています。また、共同で行う、互いに協力して取り組むことにも積極的です。

それが発揮されたのが、東日本大震災です。東北地方整備局から北海道開発局に協力要請があり、われわれも業界を挙げていろいろな支援をしました。ガソリンスタンドを経営している建設業者も多いので、軽油やガソリン、灯油などを十数台のタンクローリーを連ねて届けました。単なる建設業という枠を超えて、地域の必需品を提供したわけで、建設業のネットワーク

を最大限に活用して、非常時に対応した事例といえます。

喫緊の課題は、人材確保・育成

——建設業の大きな課題は、人材の確保と担い手の育成といわれています。

岩田 1990年代に建設投資がピークになり、その後は減額が続いてきました。この2、3年は少し回復傾向にありますが、建設投資が抑えられたとき、生き残るために人員整理や新規採用を控える対応をせざるを得なかった状況がありました。その結果、今は新規採用で若い人たちが建設業に目を向けてくれない状況が出てきています。業界全体が高齢化し、大変大きな問題になっています。

北海道内の建設業者数もかなり減ってきています。国土交通省で公表している建設業許可業者数は2015年度末にとうとう2万件を切りました（知事許可業者）。全国でも44万社ほど（同）になり、全国的に減っています。当然、就労者も減ってきており、これを何とかしなければなりません。この先、就労してくれる人がいなくなるのではないかという大きな危機感を持っています。

中央建設業審議会の基本問題小委員会の資料で、10年後の技能労働者に関する試算があります。10年後の技能労働者数は、現時点から44万人も減少するという数字です。また、10年後の建設市場規模を踏まえた技能労働者数を試算してみると、経済状況にもよりますが47～93万人も不足するということです。この数字をどう抑えて、どう補っていくのかを考えなければなりません。

——生産性をかなり向上させなければ産業の維持が難しくなると。

岩田 大変厳しい数字だと思います。生産性向上や入職・定着率の状況を過去の高水準時と考えて試算すると66~83万人は確保できるという目安になっていますが、高水準を維持できるのかという問題もあります。

建設業は人口減少にどのように向き合うかという課題を投げかけられているのだと思いますが、就労者の確保は大きなテーマです。

——建設投資と建設業の就労者数の相関を分析すると、バブル崩壊後の経済対策が打たれたときに就労者がぐんと増えています。要因を分析してみると、やはり賃金上昇でした。

岩田 その後はしばらくの間、むしろ労務単価は減少傾向にありました。今後は生産性向上を図りながら、不足している人材をどのように埋めていくのが、大切なテーマだと感じています。最近はその解決策の一つとして「i-Construction」^{※2}が叫ばれていますが、これについても積極的に対応していかなければなりません。ICT技術の活用については、今はまだ主導権が建設機械メーカーにあります。技術者の養成をはじめ、業界としてこれに対応した前向きな取り組みをしていくことが大切です。

一方で、首都圏で展開する大手建設業者とは一線を画して、北海道の地域経済にしっかり結びついている産業という観点から、いろいろな方々にご指導いただきながら戦略を練っていきたいと思います。

——北海道の建設業を取り巻く状況の中で、何か課題はありますか。

岩田 行政からの発注については、季節性の問題があるため、前倒し発注や適期施工については配慮していただいています。一方で、単年度会計についてはもう少し柔軟な形で、安定的な施工ができる仕組みがあってもいいのでは

ないかという気がしています。

特に、若年者層の入職難の点からは労働時間の問題があります。工期が集中してしまいますので、週休2日制を確保しにくい環境になっています。工期の柔軟性があれば、労働環境を変えていくことができるのではないかと考えています。特に、民間発注の仕事は大変厳しい条件がほとんどです。この点は、国土交通省に品確法の行動指針マニュアルのようなものを検討してほしいとお願いをしています。

この数年で顕在化してきたのが、ある程度の経験を積んだ技術者が行政に転職してしまうことです。これは全国的な傾向でしたが、30歳くらいになって資格を取得した後で転職してしまうという状況でした。やはり調べてみると労働時間や休日取得の問題が大きな要因だったようです。

——構造的な課題ですね。政策レベルでしっかり検討していくことが必要だと思います。

ところで、2016年度、御社では関連会社の大同舗道(株)と合わせて34人の新社員が入社されたそうですが、どのようなメッセージを贈られましたか。

岩田 34人の新入社員は、いずれも大きな希望を持って入社してくれたことを感じています。彼らの希望を叶えて、社会人としてのスキルや個人の良いところを伸ばしてあげられるような職場でありたいと思っています。また、いつも新入社員には、「われわれの仕事で地域が変わり、歴史が変わる。われわれは歴史をつくっている」という話をしています。それだけのプライドを持って仕事に向き合ってほしいという願いもあります。

北海道の経済発展を支えるために

——この10~20年の公共投資政策を振り返ってみると、政権交代による不安定さが目立ちま

※2 i-Construction

アイコンストラクション。ICT(情報通信)技術の全面的な活用、全体最適の導入、施工時期の平準化などによって、建設現場の生産性向上を図る取り組みのこと。

す。結果的にこれが人手不足問題にもつながっているような気がします。

岩田 地域社会に貢献するためには、会社の経営がしっかりしていなければなりません。そのためにも、持続的で安定的な公共投資に期待をしています。私がいろいろな公職を務めさせていただけるのも、本業の基盤が整っていることが根底にあります。建設業にとって、経営を支える環境という点で、安定的な公共投資は重要な要素です。特に北海道は、公共事業の割合が大きく、公共投資の変化が地域経済を左右することにもなります。この点は行政の皆さんにもお願いをしていますが、単に公共事業を増やしてほしいということだけでなく、その必要性をしっかりと説明できることが大切です。その意味では、先ほど話題に出た強靱化政策などを通じて、建設業の役割について情報発信することや、幅広く地域の中でそれを浸透させていくことも、やっていかなければなりません。

——北海道は今年3月に北海道新幹線が開業し、高規格幹線道路の延伸など高速道路のネットワークも広がりつつあります。一方で、社会資本整備については、まだ課題も多いと思います。

岩田 北海道新幹線が3月に開業して、道南地区ではかなり大きな効果が見られており、新

幹線の利用者も増えていると聞いています。北海道新幹線の開業は大変大きな意義がありますが、今後はそれをいかに全道に広げていくかが重要です。残念ながら函館までは高速道路のネットワークはつながっていません。

高規格幹線道路の開通率は北海道を除いた全国は83.6%ですが、北海道は59.9%です。まだまだ社会資本整備は遅れています。まずは高速道路ネットワークをしっかりと整備していく必要があります。特に北海道は、食と観光が成長産業分野となっています。物流面や観光客の動きに対応する意味でも、高速道路ネットワークは重要な要素です。また、命にかかわる医療という面でも同様です。稚内では分娩施設ぶんべんが足りないために2時間半もかけて名寄まで行くことになる聞いています。高速道路の整備は地域の暮らしを守るためにも非常に重要です。

北海道新幹線については、札幌延伸が今後の大きなテーマです。札幌まで延伸されると、さまざまな面で非常に大きな効果が見込めます。さらに新千歳空港や旭川など、その先ももっと考えていく必要があります。

また、今喫緊の課題になっているテーマが空港民営化です。道内の空港を有益に活用するために、どのように民営化を組み込んでいくのかを考えていかなければなりません。観光ではインバウンドが支えている割合が高くなってきていますが、新千歳空港は飽和状態です。地方空港に効率よく分散させて、よりインバウンドを



増やしていける仕組みをどのようにつくっていくのか。これも大変重要なテーマだと思います。

——人口減少時代における建設業の展開を考えると、今まで政府が担っていた分野にPFI^{※3}やコンセッション^{※4}などの形で積極的にかかわっていくことが必要です。その意味では、空港民営化問題は建設業にとっても大切なテーマでしょう。

岩田 今一番重要なテーマだと受け止めています。これは解のない問題で、モデルや先進例もありません。どうやってまとめていくのかは大変難しいのですが、多くの皆さんの知恵を総動員しながら、われわれもしっかりと議論していかなければならないと感じています。

——この春、第8期に当たる新しい北海道総合開発計画がスタートしました。

岩田 新たな北海道総合開発計画では、人が輝く地域社会、世界に目を向けた産業、強靱で持続可能な国土ということを打ち出し、「世界の北海道」をキャッチフレーズにしていますが、この中でまさにわれわれ建設業は力を発揮できると考えています。北海道だけでなく、日本に対して北海道がどのように貢献できるかということでもあります。課題もありますが、しっかりと役割を果たしていきたいと思っています。

特に今回の計画では、先ほども出ましたが「食と観光」を戦略的産業と位置付け、農林水産業や観光を担う「生産空間」という概念を打ち出しています。これらの産業を支えているのが地方圏だという考え方だと思います。それを突き詰めていくと、やはり高速道路などの交通インフラネットワークはより重要性を増して議論されていいと思っています。総合的な北海道開発と建設業が連携して担っていく役割は、大きなものがあると思っています。

——今後国内需要の減少は避けられない中で、海外への展開も大切な柱となってくると思います。御社も台湾やキルギスなどで活動されておられます。

岩田 市場が縮小していく中で、北海道固有の寒冷地技術を生かしていけば、同様の条件を持つ地域では優位性があります。すでに稚内建設協会がサハリン、旭川建設協会がモンゴルなど、それぞれの地理的優位性を生かして各地の協会が取り組んできています。北海道建設協会としても、海外展開を進めていくときには積極的にお手伝いをしていきたいと思っています。

一方で、海外での事業展開には言葉の問題や政治的リスクなど難しさもあります。そうした課題を解決できるようなサポートができるかについては、北海道建設協会としても考えていかなければならないのではないかと考えています。

当社も台湾などで海外展開していますが、中でもODA^{※5}事業は大きなリスクを抱えずに進められる利点があります。キルギスでの活動はODA無償資金協力で展開しており、橋の架け替え工事などを手掛けています。派遣される社員は苦勞もあるでしょうが、海外事業は積極的に取り組んでいくべきだと思っています。

——キルギスなどの中央アジア諸国は北海道と気候条件も近く、親日派の人々が多くいます。また、本州の大手ゼネコンが目を向けない地域でもあります。将来的にポテンシャルのある地域で、北海道の建設業が息長く付き合っている地域を地道に開拓していくことが大切だと思います。

ネットワークと機動力を生かして

——北海道建設協会は、今年100周年を迎

※3 PFI

Private Finance Initiativeの略で、民間の資金や経営管理のノウハウを活用して社会資本を整備する手法のこと。

※4 コンセッション

ある特定の地理的範囲や事業範囲において、事業者が免許や契約によって独占的な営業権を与えられた上で事業を行う方式のこと。

※5 ODA

Official Development Assistance（政府開発援助）の略。開発途上地域の開発を主たる目的とする政府及び政府関係機関による国際協力活動のこと。

えると聞いております。北海道の歴史の中で、建設業が果たしてきたこの100年間の役割は、非常に大きなものがあったと思います。

岩田 1916(大正5)年に北海道建設業協会の母体となった札幌土木建築請負業組合がスタートしていますが、この前後に各地の組合も結成されています。その後、1957(昭和32)年に社団法人北海道建設業協会となりましたが、今年でちょうど100周年を迎えることになりました。それぞれの時代の中で、先輩たちが地域社会や業界の課題解決に向き合って努力してきたことが、今につながっていると実感しています。また、この100年の歴史は北海道の開拓・開発の歴史と軌を一にしていると思っています。北海道の開拓・開発、そしてそれぞれの地域の発展のために寄与してきた100年だったのではないかと感慨深く思っています。

今後はもっと魅力ある建設業の発信をしていくとともに、地域にとって信頼され、頼りにされる産業であるための努力を続けなければなりません。そのためにもそれぞれの建設業者がしっかりと経営を安定させ、さまざまな期待に応えられる業界として成長していかなければならないと思っています。

われわれの強みは、ネットワークと機動力です。ほかにもたくさんありますが、そうした強みをもっと磨いていくことも大切です。社会資本整備やその維持にしっかり対応していくためには、技術力の向上も欠かせません。また、若い人たちが魅力を感じてもらえるような産業として成長していく課題も課せられています。業界のみんなで努力をして、これらを実現していかなければならないと思っています。

建設業は地域を支えている地域密着産業だと自負していますが、まだいろいろな活動の実態をアピールできていないと思っています。例えば、地域のイベントでは会場設営などを担っていることが多く、特に地方ほど建設業の存在感

は大きいと思います。それも建設業の一つの魅力につながっていかねばならないと思います。一方で、さまざまな活動の意義や役割をしっかり理解していただけるような広報活動もやっていかねばならないと思っています。

——ぜひこの機会に建設業の魅力と、地域における役割の重要性を発信して欲しいと思います。今日はありがとうございました。

聞き手 北海道大学公共政策大学院特任教授
小磯修二(こいそ しゅうじ)

PROFILE

岩田 圭剛(いわた けいごう)

1953年札幌市生まれ。青山学院大学経営学部卒業。80年岩田建設(株)入社、取締役就任。常務取締役、代表取締役副社長を経て、98年から代表取締役社長。2004年(株)ICホールディングス代表取締役就任。07年(株)地崎工業と合併し、代表取締役社長に就任、09年(一社)北海道建設業協会会長に就任し、現在に至る。そのほかの公職に札幌商工会議所副会頭、(一社)札幌建設業協会会長、北海道経済連合会副会長、(一社)日本建設業連合会理事、(一社)全国建設業協会副会長。